

◆野党と市民の共同で新しい政治の実現を!

日本共産党船橋議員団

ミニにゅうす

日本共産党国会議員団千葉事務所 県会議員 丸山 慎一	☎043-302-2005 ☎047-424-6347
＜市議団控室☎436-3030 FAX420-7201＞ 市会議員	
岩井友子 事務所☎429-2160	☎438-8647
金沢和子	☎422-5278
坂井洋介	☎404-2039
佐藤重雄	☎432-9872
関根和子 事務所☎440-7950	☎447-0557
中沢 学	☎493-8140
松崎さち	☎090-6156-8592
渡辺ゆう子	☎462-7273

草の根の共闘で 戦争しない国をまもろう!

「オール千葉」が県民集会開催



安保法制＝戦争法の廃止をめざす市民団体「安保法廃止! 立憲主義・民主主義をとりもどすオール千葉県の会」は、1月21日に千葉中央公園で県民集会を開き、約2000人(主催者発表)が参加しました。集会は、主催団体の名前が表す通り、超党派の集会となりました。

元陸上自衛隊レンジャー隊員の方も参加し「憲法9条を全面に、武力を使わない外交努力で南スーダンの平和を立て直すのが日本の役割」と訴えました。

日本共産党のさいとう和子衆院議員、民進党の小西洋之参院議員、社民党の福島瑞穂参院議員、新社会党県本部の石井俊雄副委員長が連帯のあいさつをし、自由党の岡島一正県連代表・元衆院議員がメッセージを寄せました。さいとう和子議員はあいさ

つで、1月8日に自衛隊習志野演習場での「降下訓練始め」に米軍の特殊部隊(グリーンベラー)が初参加した問題、木更津にオスプレイの定期整備拠点が置かれる問題に触れ、憲法9条、25条が活かされる政治への転換が必要だと訴えました。

参加者は、安保法廃止に向けた集会アピールを採択した後、市内をパレードし大きくアピールしました。日本共産党は多くの市民のみなさん、野党と力を合わせ、戦争法を廃止し、立憲主義・民主主義を取り戻すために全力を尽くします。

日本共産党船橋市議団主催

無料 法律相談

2月 9日(木)
3月 15日(木)

弁護士が相談を受けます
労働相談も受けています
会場：中央公民館
時間：午後1時～4時
要予約 ☎436-3030

山手地区

まちづくりの 地元の声——反映を



山手地区の北本町では、旭硝子跡地の再開発で人口が増加し、小・中学校や保育園不足などが問題になっています。この周辺では今後もAGCテクノクラスや日本建鉄という工場跡地の再開発が進むため、さらに問題の深刻化が予想されます。

これに関して1月11日、地元住民と市民団体が構成される「山手地域と周辺のまちづくりを考える会」は、事前に提出した要望書をもとに、市と懇談しました。

日本共産党市議団からも2名が参加しました。

要望は4項目。①山手地域全体の都市整備の具体化を市民の声を聞いて進めること、②AGCテク

ノクラス工場跡地の開発でマンションや戸建てが建設される区域については、すみやかに住居地域への「用途変更」を行うこと(現在は工業地域)、③AGCテクノクラス跡地については、市が取得予定の小学校と保育園用地の2ヘクタール以外にも、次のような施設の用地を取得し、市が整備すること。▽樹木を活用したゆとりある遊歩道を整備すること、▽日常的に憩い、災害時には避難場所としての機能を持つトイレ・備蓄倉庫を備えた公園を作ること、▽児童館・図書館を併設したコミュニティセンターを建設すること、▽大雨で冠水する場所の排水対策に取り組むこと、▽毎年拡幅の要望が出される狭い道路を広げるこ



(写真) 市と懇談する、山手地域と周辺のまちづくりを考える会=1月11日、市役所

と、▽新設小学校への通学路の安全を確保すること、④日本建鉄跡地の地質・水質汚染除去対策を徹底し、除去後の跡地を市として取得をめざし、事業者と速やかに交渉を開始すること、というものです。

都市計画部は「住居地域への用途変更」について、「地区内で操業する工場があり難しい。地区計画制度の活用によるまちづくりを進めていく」。「都市整備を市民の声を聞いて進めること」について

は、「塚田地区連合自治会を始めとする地域の方々から説明会等を通じて意見を聞いていく」と答えました。

また、日本建鉄跡地については、政策企画部が「土地所有者である三菱の土地活用の状況は常々確認する」と答えました。

懇談の参加者からは「山手地区は公共施設が不足している。自治会を口実に使わず、広く市民の意見を聞く機会を持つべきだ」「地区計画制度では建物の高さ制限を1・5倍に緩和するなど、開発業者に便宜を与えることができる。手法として疑問だ」「小学校建設予定のAGCテクノクラス跡地東の道路は交通量が多く、子どもの安全が心配だ。地下道も検討してはどうか」などの意見が出されました。

市側は政策企画部、都市計画部、環境部、教育委員会が対応しました。